

平成26年6月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年8月12日
上場取引所 東

上場会社名 第一カッター興業株式会社
コード番号 1716 URL <http://www.daiichi-cutter.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画室長
定時株主総会開催予定日 平成26年9月26日
有価証券報告書提出予定日 平成26年9月29日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

(氏名) 広瀬 俊一
(氏名) 小池 保
配当支払開始予定日

TEL 0467-85-3939
平成26年9月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年6月期の連結業績(平成25年7月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年6月期	9,794	14.2	932	83.7	992	69.2	598	75.0
25年6月期	8,573	6.2	507	5.3	586	12.0	341	6.3

(注) 包括利益 26年6月期 612百万円 (74.0%) 25年6月期 352百万円 (2.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年6月期	210.24	—	11.9	14.9	9.5
25年6月期	120.15	—	7.5	9.5	5.9

(参考) 持分法投資損益 26年6月期 30百万円 25年6月期 28百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年6月期	7,177	5,382	74.0	1,866.97
25年6月期	6,145	4,797	77.2	1,666.80

(参考) 自己資本 26年6月期 5,313百万円 25年6月期 4,743百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年6月期	1,174	△336	△53	2,516
25年6月期	107	△407	△43	1,732

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年6月期	—	0.00	—	10.00	10.00	28	8.3	0.6
26年6月期	—	0.00	—	20.00	20.00	57	9.5	1.1
27年6月期(予想)	—	0.00	—	12.00	12.00	—	5.8	—

※26年6月期の期末配当金には、8円の記念配当が含まれております。

3. 平成27年6月期の連結業績予想(平成26年7月1日～平成27年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,160	6.6	460	△5.9	460	△10.3	300	△3.0	105.41
通期	10,000	2.1	870	△6.7	900	△9.3	585	△2.2	205.56

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年6月期	3,000,000 株	25年6月期	3,000,000 株
② 期末自己株式数	26年6月期	154,104 株	25年6月期	154,002 株
③ 期中平均株式数	26年6月期	2,845,953 株	25年6月期	2,846,040 株

(参考) 個別業績の概要

平成26年6月期の個別業績(平成25年7月1日～平成26年6月30日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年6月期	8,575	14.3	788	80.2	818	67.9	488	81.0
25年6月期	7,504	5.4	437	20.0	487	24.4	269	2.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年6月期	170.17	—
25年6月期	94.03	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
26年6月期	6,471		5,032		77.8	1,753.51		
25年6月期	5,726		4,572		79.9	1,593.32		

(参考) 自己資本 26年6月期 5,032百万円 25年6月期 4,572百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続は実施中でありませ

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想の利用にあたっての注意事項については、添付資料2 ページ「1.経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
2. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略	4
(4) 会社の対処すべき課題	4
3. 連結財務諸表	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(表示方法の変更)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の成長戦略をはじめとする各種経済政策や日銀による金融政策等を通じて、企業収益の改善や個人消費マインドの上昇へとつながり、全体として緩やかな回復基調で推移いたしました。しかし一方で、消費税増税による個人消費の落ち込みや、欧州経済の低迷・新興国の経済成長の鈍化等による海外景気の下振れリスクなどの懸念材料を残しており、依然として先行き不透明な状況が続くものと思われれます。

建設業界におきましては、復興関連予算の執行及び国土強靱化への取組みによる政府建設投資の増加等を通じ、公共工事が景気の下支えとなりました。そのことが企業の設備投資意欲の上昇へとつながり、民間設備投資についても回復傾向がみられました。また、2020年開催の東京五輪へ向けた動きや道路・建物等の老朽化による延命・補修のニーズ等により、今後においては公共工事のみならず民間工事についても需要増加が見込まれております。しかしその一方で、建設コスト・人件費の上昇や人手不足等の問題が深刻化し、それらの理由による工期の遅れが想定外の収益悪化につながるなどの懸念材料もあり、依然として厳しい経営環境にあります。

このような状況下で、当社グループ全体の売上高は9,794百万円（前年同期比14.2%増）となり、営業利益は932百万円（前年同期比83.7%増）、経常利益は992百万円（前年同期比69.2%増）、当期純利益は598百万円（前年同期比75.0%増）となりました。

セグメント別の状況は、次のとおりであります。なお、セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と調整しております。

(切断・穿孔工事業)

切断・穿孔工事業につきましては、引き続き耐震補強関連工事、高速道路補修関連工事、発電所改修関連工事、橋脚補修関連工事及び電鉄補修関連工事等の強化・市場拡大に努めました。その結果、切断・穿孔工事業の完成工事高は9,544百万円（前年同期比14.3%増）、営業利益は1,504百万円（前年同期比37.8%増）となりました。

(ビルメンテナンス事業)

ビルメンテナンス事業につきましては、首都圏を中心にデベロッパー系管理会社との関係強固や高層マンション等新規案件受託の開拓、またサービスの強化に努めてまいりました。その結果、完成工事高は185百万円（前年同期比45.0%増）、営業利益は2百万円（前年同期は7百万円の営業損失）となりました。

(その他)

リユース事業につきましては、厳しい状況の下、引き続き新規の顧客開拓に努めてまいりました。その結果、売上高は64百万円（前年同期比32.5%減）となりました。

②次期の見通し

次期の見通しにつきましては、引き続き東日本大震災における復旧・復興工事の継続が見込まれ、国土強靱化による社会資本の補強・改修工事も増加するものと思われれます。切断・穿孔工事業においては、耐震免震関連工事、環境関連工事、電力関連工事、橋脚補修関連工事、東京オリンピック関連工事等へのさらなる営業強化をはかります。更にリユース事業においては市場の拡大をはかり、ビルメンテナンス事業においても、当期に引き続き集合住宅等の生活排水分野への営業強化をはかってまいります。人件費、外注費等の増加により、次期の業績見通しは、売上高10,000百万円（前年同期比2.1%増）、営業利益870百万円（前年同期比6.7%減）、当期純利益585百万円（前年同期比2.2%減）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、現金及び預金が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ1,031百万円増加し、7,177百万円となりました。

負債につきましては、未払法人税等が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ447百万円増加し、1,795百万円となりました。

また、純資産は前連結会計年度末に比べ584百万円増加し、5,382百万円となりました。この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は74.0%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における当社グループの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動で1,174百万円の増加、投資活動で336百万円の減少、財務活動で53百万円の減少となった結果、2,516百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計期間の営業活動による資金の増加は1,174百万円（前年同期は107百万円の増加）となりました。主な要因としては、税金等調整前当期純利益が991百万円、減価償却費が217百万円あったこと等によります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計期間の投資活動による資金の減少は336百万円（前年同期は407百万円の減少）となりました。主な要因としては、有形固定資産の取得による支出が337百万円あったこと等によります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計期間の財務活動による資金の減少は53百万円（前年同期は43百万円の減少）となりました。主な要因としては、配当金の支払による支出が28百万円、長期借入金の返済による支出が24百万円あったこと等によります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年6月期	平成23年6月期	平成24年6月期	平成25年6月期	平成26年6月期
自己資本比率(%)	73.4	75.6	71.1	77.2	74.0
時価ベースの自己資本比率(%)	27.0	32.6	32.0	34.7	67.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	42.9	46.4	12.6	80.5	1.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	89.1	106.2	541.7	81.4	2,444.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針、(2) 目標とする経営指標、(3) 中長期的な会社の経営戦略

平成24年6月期決算短信(平成24年8月13日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略いたします。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.daiichi-cutter.co.jp/>

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、切断・穿孔工事業につきましてはリニューアル建設市場の変化にいち早く対応し、既に都市再生・環境・IT・耐震・免震・バリアフリー関連工事の大型プロジェクトにそれぞれ専門の営業担当者を配置し、設計段階より積極的な営業展開をはかっております。また、工事には公共事業関連のものも多く含まれますが、季節変動型の受注から、民間設備投資関連工事の営業展開により平準化した受注体制の確立をはかり、一連の専門技術を結集し安全と環境を配慮して工事の増加をはかってまいります。

更に、市場調査を行い営業所の開設とM&Aによる市場の拡大をはかってまいります。

ビルメンテナンス事業につきましては、当期に引き続き集合住宅等の生活排水分野への営業強化を図ることにより、より一層の顧客開拓に努めてまいります。

リユース事業につきましては、引き続き顧客の開拓に努めてまいります。

収益面では、施工の効率化、技術レベルのアップ及び原価管理の促進をはかり収益の向上をはかってまいります。管理部門につきましては、全営業所のオンラインシステムの構築により、情報集中管理の効率化、合理化をはかり総合的な経費削減に取り組んでまいります。

3. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年6月30日)	当連結会計年度 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,738,163	2,516,639
受取手形・完成工事未収入金	1,597,845	1,648,189
未成工事支出金	138,873	132,497
材料貯蔵品	52,359	65,867
繰延税金資産	35,507	47,315
その他	83,163	102,809
貸倒引当金	△5,185	△5,137
流動資産合計	3,640,726	4,508,181
固定資産		
有形固定資産		
建物	446,423	565,263
減価償却累計額	△169,754	△195,417
建物(純額)	276,668	369,845
構築物	44,838	85,056
減価償却累計額	△32,356	△34,151
構築物(純額)	12,481	50,904
機械及び装置	1,403,632	1,513,609
減価償却累計額	△1,154,817	△1,224,749
機械及び装置(純額)	248,815	288,860
車両運搬具	536,370	583,505
減価償却累計額	△436,920	△468,725
車両運搬具(純額)	99,450	114,780
工具、器具及び備品	80,968	85,562
減価償却累計額	△61,253	△68,521
工具、器具及び備品(純額)	19,715	17,041
土地	1,318,012	1,318,012
建設仮勘定	53,803	-
有形固定資産合計	2,028,946	2,159,444
無形固定資産	19,128	15,731
投資その他の資産		
投資有価証券	134,585	160,174
繰延税金資産	159,466	155,208
その他	179,490	200,343
貸倒引当金	△16,633	△21,627
投資その他の資産合計	456,908	494,097
固定資産合計	2,504,983	2,669,273
資産合計	6,145,709	7,177,455

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年6月30日)	当連結会計年度 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	339,916	392,498
1年内返済予定の長期借入金	14,316	8,328
未払法人税等	83,082	297,195
賞与引当金	28,040	34,915
その他	399,257	617,817
流動負債合計	864,612	1,350,753
固定負債		
長期借入金	72,047	53,841
退職給付引当金	339,089	-
退職給付に係る負債	-	310,433
役員退職慰労引当金	67,397	75,674
資産除去債務	4,629	4,699
固定負債合計	483,164	444,649
負債合計	1,347,776	1,795,403
純資産の部		
株主資本		
資本金	470,300	470,300
資本剰余金	465,100	465,100
利益剰余金	3,930,325	4,499,960
自己株式	△122,026	△122,155
株主資本合計	4,743,698	5,313,204
少数株主持分	54,233	68,847
純資産合計	4,797,932	5,382,051
負債純資産合計	6,145,709	7,177,455

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
売上高		
完成工事高	8,478,242	9,730,398
商品売上高	95,559	64,509
売上高合計	8,573,802	9,794,908
売上原価		
完成工事原価	6,158,584	6,762,688
商品売上原価	86,695	52,297
売上原価合計	6,245,279	6,814,985
売上総利益		
完成工事総利益	2,319,657	2,967,710
商品売上総利益	8,864	12,211
売上総利益合計	2,328,522	2,979,922
販売費及び一般管理費	1,820,978	2,047,782
営業利益	507,543	932,139
営業外収益		
受取利息	361	263
受取保険金	8,093	2,190
受取家賃	18,584	19,676
負ののれん償却額	228	-
持分法による投資利益	28,642	30,388
雑収入	39,787	21,564
営業外収益合計	95,696	74,083
営業外費用		
支払利息	1,317	480
売上債権売却損	184	59
不動産賃貸原価	10,563	11,117
雑損失	4,370	1,744
営業外費用合計	16,434	13,401
経常利益	586,804	992,822
特別利益		
固定資産売却益	1,626	753
特別受取保険金	530	-
負ののれん発生益	8,981	-
特別利益合計	11,138	753
特別損失		
固定資産売却損	1,118	185
固定資産除却損	2,731	1,722
減損損失	18,802	-
特別損失合計	22,652	1,907
税金等調整前当期純利益	575,291	991,667
法人税、住民税及び事業税	206,260	386,269
法人税等調整額	16,785	△7,549
法人税等合計	223,045	378,719
少数株主損益調整前当期純利益	352,246	612,948
少数株主利益	10,305	14,613
当期純利益	341,940	598,334

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	352,246	612,948
包括利益	352,246	612,948
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	341,940	598,334
少数株主に係る包括利益	10,305	14,613

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本					少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	470,300	465,100	3,617,085	△121,985	4,430,499	69,388	4,499,888
当期変動額							
剰余金の配当			△28,700		△28,700		△28,700
当期純利益			341,940		341,940		341,940
自己株式の取得				△41	△41		△41
連結子会社株式の 取得による持分の 増減						△25,460	△25,460
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						10,305	10,305
当期変動額合計	—	—	313,240	△41	313,198	△15,154	298,044
当期末残高	470,300	465,100	3,930,325	△122,026	4,743,698	54,233	4,797,932

当連結会計年度(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本					少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	470,300	465,100	3,930,325	△122,026	4,743,698	54,233	4,797,932
当期変動額							
剰余金の配当			△28,699		△28,699		△28,699
当期純利益			598,334		598,334		598,334
自己株式の取得				△128	△128		△128
連結子会社株式の 取得による持分の 増減							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						14,613	14,613
当期変動額合計	—	—	569,634	△128	569,505	14,613	584,119
当期末残高	470,300	465,100	4,499,960	△122,155	5,313,204	68,847	5,382,051

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	575,291	991,667
減価償却費	209,793	217,079
長期前払費用償却額	272	395
のれん償却額	418	418
負ののれん償却額	△228	-
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3,264	4,945
受取利息	△361	△263
支払利息	1,317	480
持分法による投資損益 (△は益)	△28,642	△30,388
固定資産売却損益 (△は益)	△508	△568
固定資産除却損	2,731	1,722
受取保険金	△8,093	△2,190
特別受取保険金	△530	-
負ののれん発生益	△8,981	-
減損損失	18,802	-
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	9,757	8,277
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△21,721	-
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	-	△28,656
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,620	6,875
未払費用の増減額 (△は減少)	△65,927	82,200
未払金の増減額 (△は減少)	△53,602	122
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△45,378	91,135
売上債権の増減額 (△は増加)	3,276	△57,490
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△66,062	△7,132
仕入債務の増減額 (△は減少)	△38,481	52,792
その他	△17,207	△66,646
小計	465,290	1,264,776
利息及び配当金の受取額	2,761	5,063
利息の支払額	△1,317	△480
保険金の受取額	8,093	2,190
特別保険金の受取額	530	-
法人税等の支払額	△368,105	△100,967
法人税等の還付額	-	3,763
営業活動によるキャッシュ・フロー	107,251	1,174,345

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期積金の預入による支出	△6,000	△18,500
定期積金の払戻による収入	-	22,000
有形固定資産の取得による支出	△386,718	△337,692
有形固定資産の売却による収入	13,889	3,437
子会社株式の取得による支出	△16,478	-
貸付けによる支出	△21,776	△5,000
貸付金の回収による収入	2,911	8,139
保険積立金の積立による支出	△16,437	△17,858
保険積立金の払戻による収入	2,459	2,900
その他	20,950	5,726
投資活動によるキャッシュ・フロー	△407,201	△336,847
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△14,316	△24,194
配当金の支払額	△28,700	△28,699
自己株式の取得による支出	△41	△128
財務活動によるキャッシュ・フロー	△43,057	△53,022
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△343,007	784,475
現金及び現金同等物の期首残高	2,075,170	1,732,163
現金及び現金同等物の期末残高	1,732,163	2,516,639

(5) 連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

最近の有価証券報告書(平成25年9月30日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において表示していた「退職給付引当金」は「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)の適用に伴い、当連結会計年度より、「退職給付に係る負債」として表示しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、表示の組替えは行っておりません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において表示していた「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「退職給付引当金の増減額(△は減少)」は「退職給付に関する会計基準」及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」の適用に伴い、当連結会計年度より、「退職給付に係る負債の増減額(△は減少)」として表示しております。

退職給付会計基準等の適用については、同基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、表示の組替えは行っておりません。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「無形固定資産の取得による支出」は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「無形固定資産の取得による支出」△6,106千円、「その他」27,056千円は、「その他」20,950千円として組み替えております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、本社で各事業の統括を行っており、「切断・穿孔工事業」及び「ビルメンテナンス事業」を中心に事業活動を行っています。さらに「切断・穿孔工事業」は、国内の各営業所単位で事業活動を行っています。子会社については、当社本社の所管のもと、各管轄する地域ごとに「切断・穿孔工事業」を行っています。

従って、当社グループは、事業を基礎としたセグメントから構成されており、「切断・穿孔工事業」、「ビルメンテナンス事業」及び「その他」の3つを報告セグメントとしております。

「切断・穿孔工事業」は、工業用ダイヤモンドを使用した「ダイヤモンド工法」及び高圧水を利用した「ウォータージェット工法」による各種舗装、コンクリート構造物の切断・穿孔工事業務であります。

また、「ビルメンテナンス事業」は、ビル等の建物の設備保守・清掃、配管洗浄業務であります。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他(注)1	合計
	切断・穿孔工事業	ビルメンテナンス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,350,171	128,070	8,478,242	95,559	8,573,802
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	8,350,171	128,070	8,478,242	95,559	8,573,802
セグメント利益又は損失(△)(注)2	1,091,671	△7,620	1,084,051	△8,589	1,075,461
セグメント資産	4,166,817	58,304	4,225,122	25,885	4,251,007
セグメント負債	1,134,062	14,139	1,148,202	6,566	1,154,768
その他の項目					
減価償却費	182,374	2,740	185,115	75	185,191
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	366,463	13,159	379,623	151	379,775

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リユース事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他(注)1	合計
	切断・穿孔工事 事業	ビルメンテナ ンス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,544,688	185,710	9,730,398	64,509	9,794,908
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	9,544,688	185,710	9,730,398	64,509	9,794,908
セグメント利益又は 損失(△)(注)2	1,504,316	2,993	1,507,310	△7,750	1,499,559
セグメント資産	5,204,908	144,042	5,348,951	15,115	5,364,067
セグメント負債	1,310,914	40,437	1,351,352	3,557	1,354,909
その他の項目					
減価償却費	194,526	7,104	201,630	284	201,915
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	301,261	18,392	319,654	233	319,888

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リユース事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(1) 売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度の報告セグメントの売上高合計額は連結財務諸表の完成工事高と一致しております。

(2) 利益

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,084,051	1,507,310
のれん償却額	△418	△418
全社費用(注)	△567,499	△567,001
「その他」の区分の損失(△)	△8,589	△7,750
連結財務諸表の営業利益	507,543	932,139

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務・経理部門等の管理本部に係る費用であります。

(3) 資産

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	4,225,122	5,348,951
全社資産(注)	1,894,701	1,813,387
「その他」の区分の資産	25,885	15,115
連結財務諸表の資産	6,145,709	7,177,455

(注)全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない総務・経理部門等の管理本部に係る資産であります。

(4) 負債

(単位：千円)

負債	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,148,202	1,351,352
全社負債(注)	193,007	440,493
「その他」の区分の負債	6,566	3,557
連結財務諸表の負債	1,347,776	1,795,403

(注)全社負債は、主に報告セグメントに帰属しない総務・経理部門等の管理本部に係る負債であります。

(5) その他の項目

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	185,115	201,630	75	284	24,602	15,164	209,793	217,079
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	379,623	319,654	151	233	5,821	49,675	385,597	369,563

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、管理本部に係る設備投資額であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
1株当たり純資産額	1,666円 80銭	1,866円 97銭
1株当たり当期純利益金額	120円 15銭	210円 24銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (平成25年6月30日)	当連結会計年度末 (平成26年6月30日)
純資産の部の合計額(千円)	4,797,932	5,382,051
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	54,233	68,847
(うち少数株主持分)	(54,233)	(68,847)
普通株式に係る純資産額(千円)	4,743,698	5,313,204
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	2,845	2,845

3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	341,940	598,334
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	341,940	598,334
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,846	2,845

(重要な後発事象)

1. 取得による企業結合

当社は、平成26年6月16日開催の取締役会に基づき、平成26年7月1日付けで株式会社ムーバブルトレードネットワークス（代表取締役社長 鈴木 正秋、本社：東京都台東区、以下「MTN」といいます。）の発行する第三者割当による新株式を引受け、発行済株式の50.2%を取得し同社を子会社化いたしました。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：株式会社ムーバブルトレードネットワークス

事業の内容：中古OA設備機器、IT関連機器の買取・販売、動産担保評価

② 企業結合を行った主な理由

当社は、平成24年4月にMTNとの合弁会社である第一カッター・エシカル株式会社（代表取締役社長 小池 保、本社：神奈川県茅ヶ崎市、以下「エシカル」といいます。）を設立し、MTNからノウハウの提供を受けながら中古IT・OA機器を中心としたリユース・リサイクル事業を営んできました。当初は、中古IT・OA機器に関しては、MTNはリース会社を主要仕入先、エシカルは事業会社を主要仕入先と位置付けておりましたが、合弁会社設立後2年が経過し、両者の事業領域が重なる部分が増加してきたことから、今後の展開につき協議を続けておりましたところ、成長著しい当該分野で優位的な地位を確立するためには、MTNが当社の子会社として経営基盤を強化し、事業拡大を目指すことが最善であるとの合意に至りました。

当社にとっても事業戦略の幅を広げ、新規事業分野において成長機会の拡大ができることとらえ、MTNの第三者割当増資を引受けるものです。

③ 企業結合日

平成26年7月1日

④ 企業結合の法的形式

金銭を対価とする株式の取得

⑤ 結合後企業の名称

名称の変更はありません。

⑥ 取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率	—%
企業結合日に取得した議決権比率	50.2%
取得後の議決権比率	50.2%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が金銭を対価として株式を取得したためであります。

(2) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	199,950千円
取得に直接要した費用	12,000千円
取得原価	211,950千円

2. 共通支配下の取引等

(1) 連結子会社間の事業譲渡及び解散について

当社の連結子会社であるエシカルは、平成26年8月4日開催の取締役会に基づき、同日付でMTNとの間でエシカルの運営する事業をMTNへと譲渡する事業譲渡契約を締結し、その後エシカルを解散することといたしました。

1) 取引の概要

① 事業を譲渡、解散する連結子会社

商号：第一カッター・エシカル株式会社

本店所在地：神奈川県茅ヶ崎市萩園833-2

代表者の氏名：代表取締役社長 小池 保

資本金：30,000千円

持分比率：63.3%

事業の内容：中古IT機器の買い取り、情報消去、リユース・リサイクル事業

② 譲渡先の連結子会社（平成26年7月1日付で連結子会社としております。）

商号：株式会社ムーバブルトレードネットワークス

本店所在地：東京都台東区東4丁目29番8号

代表者の氏名：代表取締役社長 鈴木 正秋

資本金：133,000千円

持分比率：50.2%

事業の内容：中古OA設備機器、IT関連機器の買取・販売、動産担保評価

③ 事業譲渡の理由

エシカルは、当社およびMTNの合併会社として平成24年4月に設立され、当社グループ企業として中古IT機器の買い取り、情報消去、リユース・リサイクル等を進めてまいりました。

しかしながら、平成26年7月、第三者割当増資の引受によりMTNを子会社化したことにより、当社グループ内での事業領域が両社で重なることになりました。当社グループ内における事業の効率化を推進し、当該事業の経営基盤を強化することによって、より一層の事業拡大を図る観点から、エシカルを全てMTNに譲渡することとし、今般、事業譲渡契約書を締結するに至りました。

なお、本件事業譲渡の完了後、エシカルは解散し、清算する予定です。

④ 事業譲渡日

平成26年9月1日の予定です。

⑤ 企業結合の法的形式

事業譲渡

⑥ 結合後企業の名称

名称の変更はありません。

⑦ 解散及び清算に関する日程

解散決議日 平成26年10月の予定です。

清算終了日 平成26年12月の予定です。

⑧ 解散における会社の損失見込額

エシカルが解散における会社の損失見込額は軽微であります。

2) 平成27年6月期業績への影響

本件事業譲渡及びエシカルが解散が、平成27年6月期の当社連結業績に与える影響は軽微であります。

(開示の省略)

上記以外の注記事項につきましては、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略しております。